

平成29年度

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:百万円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,422	固定負債	6,998
有形固定資産	23,610	地方債	6,360
事業用資産	12,900	長期未払金	10
土地	4,196	退職手当引当金	629
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	16,727	その他	-
建物減価償却累計額	△8,792	流動負債	884
工作物	1,838	1年内償還予定地方債	780
工作物減価償却累計額	△1,082	未払金	24
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,883
建設仮勘定	10	【純資産の部】	
インフラ資産	10,594	固定資産等形成分	29,165
土地	1,247	余剰分(不足分)	△7,381
建物	20		
建物減価償却累計額	△11		
工作物	27,151		
工作物減価償却累計額	△17,910		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98		
物品	590		
物品減価償却累計額	△474		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,812		
投資及び出資金	435		
有価証券	1		
出資金	99		
その他	335		
投資損失引当金	△15		
長期延滞債権	25		
長期貸付金	-		
基金	2,283		
減債基金	-		
その他	2,283		
その他	91		
徴収不能引当金	△7		
流動資産	3,245		
現金預金	493		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	2,743		
財政調整基金	1,706		
減債基金	1,037		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	29,667	純資産合計	21,784
		負債及び純資産合計	29,667

平成29年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,366
業務費用支出	2,652
人件費支出	1,046
物件費等支出	1,565
支払利息支出	39
その他の支出	2
移転費用支出	2,714
補助金等支出	1,478
社会保障給付支出	457
他会計への繰出支出	776
その他の支出	2
業務収入	5,952
税収等収入	4,959
国県等補助金収入	751
使用料及び手数料収入	55
その他の収入	188
臨時支出	61
災害復旧事業費支出	61
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	526
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,054
公共施設等整備費支出	725
基金積立金支出	328
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	573
国県等補助金収入	197
基金取崩収入	375
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△481
【財務活動収支】	
財務活動支出	597
地方債償還支出	597
その他の支出	-
財務活動収入	590
地方債発行収入	590
その他の収入	-
財務活動収支	△7
本年度資金収支額	38
前年度末資金残高	439
本年度末資金残高	477
前年度末歳計外現金残高	10
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	493

平成29年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,892	29,349	△7,457
純行政コスト(△)	△6,197		△6,197
財源	5,902		5,902
税収等	4,953		4,953
国県等補助金	948		948
本年度差額	△295		△295
固定資産等の変動(内部変動)		△371	371
有形固定資産等の増加		725	△725
有形固定資産等の減少		△1,048	1,048
貸付金・基金等の増加		342	△342
貸付金・基金等の減少		△390	390
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	188	188	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△107	△183	76
本年度末純資産残高	21,784	29,165	△7,381

平成29年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
経常費用	6,377
業務費用	3,663
人件費	1,058
職員給与費	899
賞与等引当金繰入額	64
退職手当引当金繰入額	-
その他	94
物件費等	2,547
物件費	1,419
維持補修費	88
減価償却費	1,039
その他	-
その他の業務費用	59
支払利息	39
徴収不能引当金繰入額	0
その他	19
移転費用	2,714
補助金等	1,478
社会保障給付	457
他会計への繰出金	776
その他	2
経常収益	250
使用料及び手数料	55
その他	194
純経常行政コスト	△6,128
臨時損失	69
災害復旧事業費	61
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	△6,197

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯綱町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万

円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

からまつの丘地区污水处理場管理事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.6%

将来負担比率 ー

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 99 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 135 百万円 (112 百万円)

土地 135 百万円 (112 百万円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (112 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 ー
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,976 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,687 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	913 百万円
将来負担額	14,336 百万円

充当可能基金額	4,456 百万円
特定財源見込額	44 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,880 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額
— 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 基礎的財政収支 84 百万円

- ③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,333 百万円	6,856 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2 百万円	2 百万円
繰越金に伴う差額	△219 百万円	— 百万円
歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	— 百万円	220 百万円
資金収支計算書	7,116 百万円	7,078 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

- ④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	526 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	197 百万円
未収債権、未払債務等の増減	33 百万円
減価償却費	△1,039 百万円
賞与等引当金の増減	△11 百万円
退職手当引当金の増減	6 百万円
徴収不能引当金の増減	2 百万円
資産除売却損	△9 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△295 百万円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,206,689	1,372,041	805,163	22,773,567	9,873,858	450,579	12,899,709
土地	4,190,212	196,221	190,242	4,196,190	0	0	4,196,190
立木竹	2,648	0	0	2,648	0	0	2,648
建物	16,236,321	694,442	203,607	16,727,156	8,791,526	392,672	7,935,630
工作物	1,760,771	80,291	3,005	1,838,058	1,082,332	57,906	755,726
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,737	401,087	408,309	9,515	0	0	9,515
インフラ資産	28,393,610	218,811	97,405	28,515,015	17,920,685	548,375	10,594,331
土地	1,246,068	685	0	1,246,753	0	0	1,246,753
建物	19,849	0	0	19,849	10,718	536	9,131
工作物	27,050,061	134,713	34,182	27,150,592	17,909,966	547,839	9,240,626
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,632	83,412	63,223	97,821	0	0	97,821
物品	542,424	47,921	0	590,346	473,929	40,456	116,416
合計	51,142,723	1,638,773	902,568	51,878,928	28,268,472	1,039,409	23,610,456

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	405,188	6,550,588	1,689,342	132,436	2,987,316	563,710	571,129	12,899,709
土地	90,457	1,572,158	308,928	40,239	1,737,963	48,916	397,529	4,196,190
立木竹	0	0	0	0	2,648	0	0	2,648
建物	314,732	4,612,429	1,336,981	92,197	1,221,796	269,606	87,889	7,935,630
工作物	0	366,001	43,433	0	24,908	245,188	76,196	755,726
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	9,515	9,515
インフラ資産	10,234,856	409	0	87,371	141,390	0	130,306	10,594,331
土地	1,101,813	409	0	78,240	25,328	0	40,963	1,246,753
建物	0	0	0	9,131	0	0	0	9,131
工作物	9,126,400	0	0	0	114,225	0	0	9,240,626
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,642	0	0	0	1,836	0	89,343	97,821
物品	6,210	39,301	4,724	0	31,190	0	34,991	116,416
合計	10,646,254	6,590,298	1,694,066	219,806	3,159,896	563,710	736,427	23,610,456

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	320,000	4,891,315	2,745,689	2,145,626	595,149	54	1,153,661		320,000
病院事業会計	14,932	2,944,600	3,355,810	△ 411,210	14,932	100	△ 411,210	△ 14,932	—
有限会社飯綱町ふるさと 振興公社	27,500	68,164	38,959	29,205	30,000	92	26,771		27,500
合計	362,432	7,904,079	6,140,458	1,763,621	640,081	245	769,222	△ 14,932	347,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社北信食肉セン ター	860	151,201	91,582	59,619	59,619	1.4	860		860	860
信越放送株式会社	11	22,454,000	2,870,000	19,584,000	450,000	0.0	479		11	11
長野県信用保証協会	903	562,383,349	493,250,426	69,132,923	7,215,538	0.0	8,652		903	903
長野県農業信用基金協 会	3,680	254,578,179	243,463,585	11,114,594	8,181,290	0.0	4,999		3,680	3,680
長野県林業センター	100	409,296	16,186	393,110	202,640	0.0	194		100	100
長野県消防協会	388	473,099	615	472,484	452,711	0.1	405		388	388
長野県緑の基金	1,100	662,361	2,670	659,691	589,850	0.2	1,230		1,100	1,100
飯綱町社会福祉協議会	2,000	578,825	224,924	353,901	2,000	100.0	353,901		2,000	2,000
長野地域ふるさと市町村 圏基金	36,560	1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	3.7	36,560		36,560	36,560
長野森林組合	3,948	1,158,909	401,242	757,667	340,137	1.2	8,794		3,948	3,948
長野県林業コンサルタン ト協会	50	1,340,946	224,228	1,116,718	6,150	0.8	9,079		50	50
地方公共団体金融機構	1,900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0	30,606		1,900	1,900
しなの鉄道株式会社	21,000	9,534,638	5,569,011	3,965,627	2,420,450	0.9	34,406		21,000	21,000
合計	72,500						490,165		72,500	72,500

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,006,447	700,000			1,706,447	1,706,447
減債基金	936,725	100,000			1,036,725	1,036,725
公共施設整備基金	278,670				278,670	278,670
地域福祉基金	360,520				360,520	360,520
ふるさと・水と土保全基金	1,133				1,133	1,133
学校建設基金	23,873				23,873	23,873
庁舎建設基金	241,916	100,000			341,916	341,916
地域振興基金	768,785	200,000			968,785	968,785
ふるさと応援基金	55,828				55,828	55,828
図書充実基金	1,605				1,605	1,605
飯綱町子育て応援基金	186,264				186,264	186,264
飯綱町奨学資金貸付基金	33,864			8,940	42,804	42,804
からまつの丘地区汚水処理 場管理基金	21,400				21,400	21,400
合計	3,917,030	1,100,000	-	8,940	5,025,970	5,025,970

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	5,435	5,435
小計	5,435	5,435
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	4,226	554
固定資産税	14,491	740
軽自動車税	384	34
その他の未収金		
老人施設等入所者負担金	-	-
農地農業施設災害復旧事業分担金	-	-
保育料	102	2
マイクロバス使用料	-	-
若者定住住宅使用料	-	-
土地使用料(農政)	-	-
農産加工施設使用料	-	-
土地建物貸付収入	-	-
小計	19,203	1,330
合計	24,638	6,765

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	3,395	445
固定資産税	5,735	293
軽自動車税	174	15
その他の未収金		
老人施設等入所者負担金	-	-
農地農業施設災害復旧事業分担金	313	-
保育料	-	-
マイクロバス使用料	-	-
若者定住住宅使用料	-	-
土地使用料(農政)	-	-
農産加工施設使用料	-	-
土地建物貸付収入	24	-
小計	9,641	753
合計	9,641	753

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	6,039	4,246	6,039							
公営住宅建設										
災害復旧	28,400	4,246	28,400							
教育・福祉施設	56,107	6,498	56,107							
一般単独事業	3,696,727	510,951	41,425	298,269	110,520	1,890,785			1,355,727	
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債	3,151,848	232,035	854,217	117,868		2,179,763				
減税補てん債	40,931	12,189	40,931							
退職手当債										
その他	160,216	10,243	1,673	158,544						
合計	7,140,268	780,408	1,028,792	574,681	110,520	4,070,548	0	0	0	1,355,727

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,140,268	6,882,858	214,116	5,709		37,585			0.53

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,140,268	780,408	834,191	689,849	698,129	808,589	2,862,214			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	14,932	-	-	-	14,932
徴収不能引当金(固定資産)	7,614	484	1,332	0	6,766
徴収不能引当金(流動資産)	1,462	-	227	431	754
退職手当引当金	634,963	-	6,052	-	628,911
賞与等引当金	53,020	64,351	53,020	-	64,351
合計	711,991				715,714

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置者	1,234	浄化槽設置に係る負担金
	集会施設整備事業	集会施設整備団体	1,648	自治会支援
	計		2,882	
その他の補助金等	飯綱病院負担金及び補助金	飯綱町立飯綱病院	356,060	病院会計の健全運営
	広域消防費負担金	長野市	259,690	常備消防等に係る負担金
	北部衛生施設組合分担金	北部衛生施設組合	74,195	一部事務組合に係る分担金
	中山間地域等直接支払事業交付金	対象集落	71,783	集落支援
	長野広域連合負担金	長野広域連合	63,872	ゴミ処理施設等に係る負担金
	その他		649,251	
	計		1,474,851	
合計			1,477,733	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	個人町民税	461,692	
		法人町民税	46,858	
		固定資産税	494,899	
		国有資産等所在市町村交付金	830	
		軽自動車税	44,592	
		町たばこ税	43,531	
		入湯税	10,526	
		地方揮発油譲与税	28,358	
		自動車重量譲与税	69,510	
		利子割交付金	2,100	
		配当割交付金	5,003	
		株式等譲渡所得割交付金	5,406	
		地方消費税交付金	183,888	
		ゴルフ場利用税交付金	19,429	
		自動車取得税交付金	25,095	
		地方特例交付金	3,940	
		地方交付税	3,360,367	
		交通安全対策特別交付金	1,428	
		農林水産業費分担金	4,253	
		民生費負担金	48,664	
		土木費負担金	0	
		一般寄付金	92,962	
	その他	0		
	小計		4,953,331	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	112,386
			都道府県等支出金	85,028
			計	197,414
		経常的補助金	国庫支出金	456,280
			都道府県等支出金	294,515
計			750,795	
小計		948,209		
合計		5,901,540		
からまつの丘地区 汚水処理場管理事 業特別会計	税収等		60	
	国県等補助金		-	
	合計		60	
合計		5,901,600		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,196,735	750,795	212,200	3,871,160	1,362,579
有形固定資産等の増加	725,431	197,414	378,270	149,747	-
貸付金・基金等の増加	342,047	-	-	335,095	6,952
その他					
合計	7,264,212	948,209	590,470	4,356,002	1,369,531

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	477,017
合計	477,017